

過労死根絶高知で総会

60人参加 認定割合38%に

全国連絡会議

「過労死弁護士全国連絡会議」（松丸正代表幹事）の第20回総会が28日、高知市内のホテルで始まった。全国から約60人の弁護士が集まり、過労死の根絶に向け、29日までメンバーの報告をもとに議論する。

全国の弁護士約200人でつくる同連絡会議は、「過労死認定」をかわちとったり、「雇い主の責任」を追及したりすることを活動方針に88年結成。同年に設けた窓口「過労死110番」（電話03・3813・6999）は、今年6月までに8928件（うち死亡3347件）の相談を受けたという。

連絡会議のまとめによると、死因が脳・心疾患で過労死と認められた割合は、88年度は4%（請求676件中29件）だったが、06年度は38%（同938件中355件）と大幅に高くなった。連絡会議幹事長の川人博さんは、裁判所の判決や世論を踏まえ、厚労省が「判断指針」の運用を見直したためと見ている。過労自殺の認定は88、96年度は0～1件（請求0～11件）だったが徐々に増え、06年度は66件（同176件）だったという。

この日は、松丸さんから

のあいさつの後、「行政訴訟の教訓と今後の課題」などテーマごとに討論をした。メンバーで高知弁護士会長の谷協和仁さんによると、県内のメンバーはこれまで、トラック・バス運転手や市立中学校長らの遺族から計5件の相談を受け、うち過労死と認定されなかった2件については訴訟を起こし判決で認められた。いまま6件の相談について、係争していたり、審査請求

していたりしているという。



過労死弁護士全国連絡会議の総会であいさつする松丸正代表幹事＝高知市農人町のサウスブリーズホテルで